

一 般 質 問

令和5年9月11日（月）

3番 山本 由美子 議員

1. 小中学校の不登校対策について

- ①文部科学省は今年3月、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」（CO-COLOプラン）を発表しました。その中には、自分のクラスに入りづらい児童生徒のための学校内の居場所「スペシャルサポートルーム」の設置促進が盛り込まれています。本市における「スペシャルサポートルーム」の設置状況についてお伺いします。
- ②「スペシャルサポートルーム」には専任スタッフがついていることと思います。どのような資格や経験をお持ちの方が専任スタッフとして従事されていますか。また、人員は不足していませんか。
- ③不登校児童生徒が年々増加している今、「スペシャルサポートルーム」を市内全小中学校に設置すべきと思いますが、市の考えをお伺いします。

2. 子ども・子育て支援について

- ①本市で行われている支援制度の1つに「産後ケア事業」があります。
 - イ. 訪問型、宿泊型それぞれの利用状況をお伺いします。
 - ロ. 訪問型と宿泊型あわせて5回まで、という回数制限が設けられておりますが、希望者には利用回数を増やす考えはありませんか。
- ②「いしかりファミリー・サポート・センター」も妊娠期から子育て期まで幅広く利用できる、大変ありがたい事業です。ただし、支援してくださるサポート会員さんの報酬が世間一般の時給に比べて低いのが現状です。安定した事業として継続するためには、サポート会員さんのボランティア精神に頼るのではなく、報酬を上げることも必要かと思いますが、市の考えをお伺いします。

3. 子どもの使用済みおむつ持ち帰りについて

- ①厚生労働省は、今年1月、保育所等において、使用済みおむつの処分を行うことを推奨するという通達を各自治体に行いました。本市の認定子ども園においては、使用済みおむつを保護者が持ち帰っているという状況はありますか。
- ②市内に6か所ある地域子育て拠点ではいかがでしょうか。

4. 地域防災計画について

- ①「石狩市地域防災計画」において、変更すべき点や追加すべき点が毎年のように出てくるとはと思いますが、更新はどのようなタイミングで行われているのでしょうか。

②市民の中には、高齢や障がいのために、災害時にどうやって避難したらいいのか不安に思っている方もいます。自力での避難が難しい方の個別避難計画の策定を進めるためにどのように取り組んでいく考えかお伺いします。

③政府は、東日本大震災を教訓に「災害ケースマネジメント」の仕組みづくりを進めるとしています。「災害ケースマネジメント」とは、被災者一人一人の生活状況の課題を把握した上で、課題解消に向けて支援することにより、被災者の自立が進むようマネジメントする取り組みのことです。

政府は、被災経験の少ない自治体でも取り組めるように実施の手引きを示しています。本市においても「災害ケースマネジメント」を「石狩市地域防災計画」に位置付ける取り組みを平時から行うことが重要と思います。市としての考えをお伺いします。

5. 認知症基本法について

①世界で最も高齢化が進んでいる日本では、2025年に65歳以上の5人に1人、約700万人が認知症になると推計されています。誰がいつなってもおかしくないといえる状況の今、認知症の人が尊厳を保ちつつ希望を持って暮らせるよう、「認知症基本法」が今年6月に成立しました。「認知症基本法」には「認知症の人が社会に参加する機会を確保し、国民の理解を促す」という基本理念も記されています。本市において、認知症の市民はどのくらいいますか。また、社会活動に参画する機会がありますか。

②「認知症基本法」の中で、市町村による計画策定が努力義務とされていますが、本市においては計画策定は進められていますか。今後どのように進めていく方針ですか。

③認知症の方やご家族の相談に対応する体制は整っていることと思いますが、介護に関わる市民からは、人手不足で激務という声も聞こえてきます。人員体制の強化など、市としての今後の考えをお聞かせください。

4番 蜂谷 高海 議員

1. 公共施設への冷房機器の設置について

今年は過去に例がない異常な暑さの夏となりました。北海道においても過去最多となる44日連続真夏日を記録し、道内各地で最高気温35℃以上の猛暑日も記録しております。石狩市においても8月23日から8月26日の4日間、熱中症アラートが発表され、市民の生活、健康に大きな影響を与えました。

そんな中、伊達市においては小学2年生の児童が体育の授業後に熱中症の疑いで亡くなるという痛ましい事故が起こっています。石狩市内の小学校においても教室内が35℃と危険な気温に達する学校も出ており、いくつかの学校においては臨時休校の措置が取られました。また、様々な施設の利用者、そこで働く職員の方々からも施設の暑さをなんとかしてほしいといった声が多数寄せられています。

昨今の気候変化に伴って来年以降も今年の夏のような猛暑となることは否定できません。市民の健康、命を考えたとき、公共施設に冷房機器を設置することが必要不可欠な気候になっているのではないのでしょうか。特に気温の影響を受けやすい年齢の方が利用する保育所、小・中学校、高齢者施設にまず優先的に冷房機器を設置する必要があると考えますが、市の見解を伺います。

2. 福祉灯油の実施について

燃料価格の高騰が収まる気配がない中、今年も寒い冬が近づいてきております。北海道消費者協会による直近の石油製品価格調査（2023. 8. 18付）では、灯油1リットルあたりの全道平均価格が117.71円となっており、さらに「主要産油国の協調減産によってドバイ原油は1か月で1バレル10ドル上昇したこと、また為替円相場が1ドル140円台と依然として円安基調が続いている事、政府の原油元売り補助の縮小もあり、さらなる石油製品の上昇が懸念される」としています。

9月7日からは政府によって石油元売りへの補助拡充が新たに措置されておりますが、ガソリン価格で1リットルあたり175円程度を目標としておりますので、措置が取られても今後の灯油価格はおそらく100円台の、依然として厳しい状況ではないかと予想されます。

石狩市におきましては、これまでも非課税世帯、生活保護世帯への冬季の福祉灯油制度を実施してきております。そして、生活に関わる多くの物価が高騰を続けていることから、福祉灯油実施の必要性を本年は特に重要だと感じます。さらには制度の拡充をするべきではないかと考えますが、市の見解を伺います。

3. 浜益区内幹線道路の安全灯、目印について

国道451号線浜益区柏木～実田の区間において、冬期間猛吹雪によって全く周りが見えなくなるホワイトアウトが多発します。昨シーズンには、私自身この区間を走行している時に猛吹雪に遭いましたが、前後左右が見えないためにどこを走っているのかわからなくなります。毎年のように、立ち往生や事故の話聞いております。さらに国道231号線の中でも厚田区を境に浜益区エリアにおいては交通安全灯や発光式の日印の設置状況に違いが見られません。

国道451号線、国道231号線は浜益区住民の生活に欠かせない道路であり、通勤路として、また救急搬送においても重要であるため、夜間や冬期間荒天時にも走行に支障を来さないようにする対応が必要です。市として、北海道開発局へ強く要望をする必要があると考えますが、見解を伺います。

4. 国民健康保険税の子ども均等割負担について

現在、国民健康保険税における納付税額の算定では、均等割として子どもについても一人一人に負担が生じています。基本的には所得がない子どもから、国保税の場合においては課税をすることとなります。市長の所信にあった「こどもまんなかまちづくり」を進めるにあたって、思い切った決断をするべき時ではないのでしょうか。

国において現在、子育て世帯の経済的負担を軽減する目的で、未就学児については均等割が5割減額としておりますが、就学以降子どもの成長とともに保護者の経済的負担は重たくなっていくのではないのでしょうか。そして近年非正規の労働者が増えている中、雇用されていても国保に加入している若者や子育てしている現役世代が多数おられることが指摘されています。非正規労働者の方々にとって、子育ての経済的ハードルは正規労働者に比べると高く、結婚をためらうことや、世帯内の子どもの人数抑制などにもつながっていると考えられます。

市内におられる国保加入者の子育てを応援するため、未就学児5割減額に留まらず、高校3年生まで均等割自体を廃止することが必要だと考えますが、見解を伺います。

5. 浜益国保診療所の診療体制について

浜益国保診療所の診療体制縮小の案が突如出されました。8月28日から9月1日の日程で各地域において行われた住民説明会においては、住民の方々から多くの不安の声が出されておりました。浜益は他地区の総合病院まで自動車ですぐかかる場所にあり、夜間の緊急対応、病床の維持は地域の医療を守り住民の不安を減らすために必要不可欠と考えます。住民説明会の中では説明者から「一日でも長く浜益で暮らしていくことができるために」といった言葉も出されておりましたが、住民の方からは「これが決まれば市外転出しなければならなくなる」「これまでもだんだん住みづらくなってきたと思うのに、病院の体制まで改悪されたら暮らしていけない」など、本当に悲壮感に満ちた声を聞いております。1日でも長く暮らせる浜益にするためには、診療所の体制は最低でも現状維持が必要ではないのでしょうか。また、病床の必要性を訴える住民の声もありました。自分の住む地域の中に、いざという時に診療や点滴などで入院できる場所があってほしい。他地域まで移動する時間、移動方法を考えたときに、夜間対応、病床があってほしい、これは当然の考えだと思います。

今回の説明会における住民からの意見を受け、浜益国保診療所の体制については、来年から勤務医に適用される働き方改革とは別に診療所医師の働き方に配慮をしつつ、夜間対応と病床の維持が必要だと強く考えますが、見解を伺います。

6. 中国による水産物輸入禁止が市内漁業者へ与える影響について

政府は8月24日に福島第1原発敷地内の、いわゆる処理水の海洋放出を始めました。処理水にはALPSで取り除くことができないトリチウムや様々な核物質が含まれると言われております。この放出に対して隣国の中国は反発を強めており、放出された8月24日より日本産のすべての海産物輸入禁止する措置が取られております。

石狩市において漁業は基幹産業であり、この度の輸入禁止措置によって多大な影響が出てくることが考えられます。現段階では情報などが限られるとは思いますが、影響の出る市内漁業者への対応については、今後どのようにお考えか、見解を伺います。

1. 小中学校の教室へのクーラー設置について

8月21日、建設文教常任委員会で、昨年度から進められている花川南中学校の大規模改修工事の視察を行った。校舎内部の改修状況やトイレの改修状況など校舎の環境が非常に良くなり、子ども達にとって学びの環境改善に繋がっている事と思われる。しかし、改修状況の視察後、子ども達の学習状況視察のため、教室に入り温度計で教室内の温度を確認すると、室温31度、湿度71%とデジタル表示され、とても長時間集中して学びが出来る環境では無く今後の対応を考えなくてはならない状況と思えた。北海道も年々、温暖化の影響を受けて、夏場の環境が本州と変わらなくなってきている。最悪の環境の中で学習が行われているため今後市内の小中学校の教室へクーラー設置を行い、しっかりと学習出来る環境を作ることが必要と思えるが、市の考えを伺う。また、石狩市も含め管内の小中学校において、クーラーを設置している自治体及び教室はどれだけあるのか伺う。

2. 介護人材について

本市はこれまで、北部地域の保健サービス事業者に対して、外国人技能実習生を新たに受け入れる際に経費の一部を助成する取り組みを行ってきた。この事業は地域の介護を守るための人材確保に大きく貢献し、評価の出来る取り組みとなっている。介護保険事業の継続を鑑みた場合、全国的に介護人材の確保は早急の課題となっている。市内の各介護事業者もサービスの提供を行う担い手である介護人材不足が常態化している。そのため、介護人材不足を改善するため旧石狩地区においても外国人介護人材の導入を進めている事業者もおりますが、市として外国人介護人材の導入を進める市内全ての介護保険事業者への支援も必要と考えるが、市の考えを伺う。

3. あそびーち石狩のさらなるユニバーサル化について

本年8月11日、あそびーち石狩も賑わいを見せた。この日は、石狩市の協力のもとユニバーサルビーチフェス2023が4年ぶりに、加藤市長にも参加を頂き開催された。また、当日の様子はHBCニュースにも取り上げられ、障がいのある方からは、「まさか海水浴が出来る事に」と感動の言葉を伺った。あそびーちは、平成13年からユニバーサルデザインのビーチ作りの取り組みを始め、アウトドア用車椅子、バリアフリートイレ、車椅子でも使用が出来るシャワー設備、2021年にはビーチ入口にアクセスマットの設置など一步一步、ユニバーサルビーチの環境整備に努めてきた。道内の海水浴場にはこれほどの環境の整った海水浴場は無く、道内初のユニバーサルビーチとして多くの方に認識されている。しかし、ビーチ内に入ると、まだまだ車椅子の移動は大変で多くの課題が残されている。また、ビーチの環境が整備されても、海水浴場までのアクセスにも課題が残り、今後多くの方に利用して頂くためにも、アクセス方法の検討も必要と考える。加藤市長が目指す共生社会の観点から、次年度以降もさらなるユニバーサルビーチの整備について考えを伺う。

4. 第9期介護保険事業計画における「自立支援・重度化防止」について

- ①令和3年度からの第8期介護保険事業計画では、国の介護保険報酬に「自立支援・重度化防止」とあります。今後、国の介護保険報酬の方向性は「提供する介護サービスの成果」を可視化するために「LIFE」と言った「ビッグデータ」で、介護保険受給者の心身状態の改善状況、重度化防止の効果が可視化され、それに応じた報酬の支払いが行われることになると伺っている。この「自立支援・重度化防止」の推進ですが、来年4月より第9期となる介護保険報酬改定を控えて、令和3年度からの第8期より、これをより一層進めるべく、国は、都道府県を通じて本年度中に自治体へ向けて具体的に通知などが行われ始めるとありますが、本市において具体的な準備状況などを伺う。
- ②介護保険を本市として、国で公表している「自立支援介護」型の介護サービスを高齢者に提供した成果として、「認知症状の改善」や身体の重度化が防がれ、ベッドから離床し、自らの手で食事を摂取、トイレに行くことができるなどがありますが、このような「自立支援型」の介護サービスの提供とその成果の可視化が介護保険報酬に反映されると、当然、健康寿命が延伸されるので、これまでより介護保険者として本市の介護保険費用が抑制されることになると考える。これらを踏まえて、今後、人口減少社会にあって、本市が介護保険者としての役割とその持続可能性を高める「自立支援介護」の実施を求める現在の国の方向性に対する準備状況を伺う。
- ③市内の各介護保険事業者にも、国の施策が、これまでの「寄り添い型の介護サービス」の提供であった従来型の介護から「自立支援型の介護サービス」となり、報酬にも次年度以降、介護保険報酬改定のたびに、一層「自立支援・重度化防止」の実践とその成果が報酬に反映されることを周知して行く必要があると考えるが、事業者に対しての周知状況、介護保険者としての今後の事業者への指導のあり方について、そして今後の本市としての取り組みについて伺う。

15番 加藤 泰博 議員

1. 新交通システム導入の考えについて

- ①石狩市は、本年度新たな公共交通として都市型ロープウエーの導入調査に乗り出すと新聞報道がありましたが、導入調査の委託先・調査内容・調査結果の出る時期は。
- ②市長は先進地を視察したと伺っていますが、その導入に向けての感想は。

2. 市内小中学校の暑さ対策について

小中学校の暑さ対策の現状と、最低でも保健室へのエアコン設置について予算化する考えは。

3. 町の名称変更の考え方について

地域で八幡町をつけない住所表示を望む声がある。石狩市高岡・石狩市五の沢となるような住所表示変更の考え方はあるか。

4. 農業の担い手確保の考え方について

- ①旧石狩市域・厚田区域・浜益区域共公平に同じレベルで一致団結して担い手対策に取り組む必要があると思うが市の考えは。
- ②聚富地区でも畑かんを有効活用してミニトマトの新規就農の受け皿として担い手対策を考える時期に来ていると思うが市の考えは。

5. 市内の道路敷地内の除草の考え方について

特に花川南9条から南10条にかけては雑草が目立つ。高齢化のため草刈りに協力できないお年寄りが増えてきている。そこで花川南地区の生活道路の除草について市の考えを伺う。